



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	180,214	1.6	33,268	16.0	34,167	20.7	23,231	17.2
29年3月期第1四半期	177,343	1.4	28,674	1.5	28,308	0.1	19,815	6.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 26,556百万円 (60.8%) 29年3月期第1四半期 16,515百万円 (21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	93.22	93.16
29年3月期第1四半期	79.03	78.96

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,350,596	819,593	34.1
29年3月期	2,349,831	804,659	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 802,230百万円 29年3月期 786,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		17.50		17.50	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	1.8	96,000	7.7	92,000	8.6	60,000	15.9	242.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	254,281,385 株	29年3月期	254,281,385 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	6,255,949 株	29年3月期	4,508,877 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	249,218,545 株	29年3月期1Q	250,745,348 株
----------	---------------	----------	---------------

自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれています(30年3月期1Q 376,300株)。

また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、国際輸送事業において航空輸送を中心に堅調に推移したことに加えて、不動産事業において事業用地を売却したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	1,802億14百万円	28億70百万円	1.6
営業利益	332億68百万円	45億94百万円	16.0
経常利益	341億67百万円	58億59百万円	20.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	232億31百万円	34億16百万円	17.2

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

中食事業を展開している株式会社いいなダイニングが2016年7月に連結子会社から持分法適用関連会社となったこと等により、営業収益は前年同期に比べ13億18百万円(△2.2%)減少し、588億79百万円となりましたが、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ3億5百万円(2.5%)増加し、127億23百万円となりました。

(不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ3億86百万円(△0.8%)減少し、466億34百万円となりましたが、事業用地を売却したこと等により、営業利益は前年同期に比べ19億11百万円(19.4%)増加し、117億65百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業やステージ事業が堅調に推移したことに加えて、コミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入世帯数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ8億11百万円(2.7%)増加し、307億39百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億34百万円(9.1%)増加し、75億70百万円となりました。

(旅行事業)

海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、国内旅行において九州方面の集客が「平成28年熊本地震」の影響から回復したこと等により、営業収益は前年同期に比べ17億94百万円(26.6%)増加し、85億38百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13億97百万円増加し、5億65百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本法人や東アジア・欧州の海外法人において、航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ23億90百万円(13.5%)増加し、200億44百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億25百万円(195.4%)増加し、6億43百万円となりました。

(ホテル事業)

2017年3月にレム六本木が開業したこと等により、営業収益は前年同期に比べ3億1百万円(1.9%)増加し、164億87百万円となりましたが、開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により、営業利益は前年同期に比べ1億93百万円(△27.6%)減少し、5億6百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ5億79百万円(△7.0%)減少し、77億22百万円となり、営業利益は前年同期に比べ54百万円(△47.5%)減少し、59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、販売土地及び建物や投資有価証券が増加したこと等により2兆3,505億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加しました。

負債合計は、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により1兆5,310億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億68百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により8,195億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億33百万円増加し、自己資本比率は34.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,255	22,339
受取手形及び売掛金	83,492	66,107
販売土地及び建物	107,234	118,571
商品及び製品	2,368	2,376
仕掛品	3,724	5,959
原材料及び貯蔵品	4,524	4,895
繰延税金資産	7,044	5,781
その他	37,606	40,813
貸倒引当金	△260	△244
流動資産合計	269,992	266,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	563,652	560,178
機械装置及び運搬具(純額)	57,525	58,052
土地	935,126	936,297
建設仮勘定	158,847	158,746
その他(純額)	19,552	19,303
有形固定資産合計	1,734,702	1,732,578
無形固定資産		
のれん	20,822	20,219
その他	16,461	16,493
無形固定資産合計	37,284	36,712
投資その他の資産		
投資有価証券	267,979	275,027
繰延税金資産	4,146	4,207
退職給付に係る資産	7,194	7,412
その他	28,810	28,357
貸倒引当金	△279	△301
投資その他の資産合計	307,852	314,703
固定資産合計	2,079,839	2,083,994
資産合計	2,349,831	2,350,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,086	35,090
未払費用	17,938	21,067
短期借入金	178,408	174,532
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,795	1,748
未払法人税等	9,704	3,390
賞与引当金	4,620	2,968
その他	156,737	141,145
流動負債合計	419,291	399,942
固定負債		
長期借入金	610,523	604,348
社債	92,000	92,000
リース債務	6,795	6,719
繰延税金負債	179,530	181,312
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,145
退職給付に係る負債	61,459	62,056
長期前受工事負担金	60,846	69,546
その他	109,571	109,930
固定負債合計	1,125,879	1,131,059
負債合計	1,545,171	1,531,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,053
利益剰余金	527,884	546,891
自己株式	△13,537	△20,204
株主資本合計	759,875	772,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,545	25,301
繰延ヘッジ損益	472	734
土地再評価差額金	5,546	5,553
為替換算調整勘定	100	△143
退職給付に係る調整累計額	△1,591	△1,430
その他の包括利益累計額合計	27,074	30,015
新株予約権	496	—
非支配株主持分	17,213	17,362
純資産合計	804,659	819,593
負債純資産合計	2,349,831	2,350,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	177,343	180,214
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	140,325	139,933
販売費及び一般管理費	8,343	7,012
営業費合計	148,669	146,945
営業利益	28,674	33,268
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	527	721
持分法による投資利益	2,335	3,131
雑収入	419	381
営業外収益合計	3,303	4,256
営業外費用		
支払利息	2,911	2,564
雑支出	757	793
営業外費用合計	3,669	3,357
経常利益	28,308	34,167
特別利益		
工事負担金等受入額	258	471
その他	761	105
特別利益合計	1,019	576
特別損失		
固定資産圧縮損	259	344
投資有価証券評価損	1,154	—
その他	70	73
特別損失合計	1,484	417
税金等調整前四半期純利益	27,843	34,326
法人税、住民税及び事業税	7,567	8,711
法人税等調整額	184	2,000
法人税等合計	7,751	10,712
四半期純利益	20,091	23,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,815	23,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	20,091	23,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△998	1,685
繰延ヘッジ損益	△1,070	259
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△866	△192
退職給付に係る調整額	206	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	932
その他の包括利益合計	△3,575	2,942
四半期包括利益	16,515	26,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,292	26,173
非支配株主に係る四半期包括利益	223	382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。